

担当	静岡労働局 職業安定課 課長 海野良洋 雇用計画官 森安宏 電話 054-271-9953
----	--

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.03倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

- 職業安定業務月報(平成16年7月分) -

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況(学卒を除き、パートタイムを含む)

(1) 求人

新規求人数は22,851人で、対前年同月比0.7%増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は0.8%の減少、パートは4.1%の増加となった。

月間有効求人数は56,725人で、対前年同月比4.5%増加した。

(2) 求職

新規求職者数は12,995人で、対前年同月比10.5%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は11.2%の減少、パートは8.5%の減少となった。

月間有効求職者数は58,123人で、対前年同月比13.1%減少した。

(3) 就職

就職件数は4,191人で、前年同月比0.4%増加した。就職率は32.3%で前年同月と比較すると3.5ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は1.9%の増加、就職率は4.0ポイント上昇した。

また、パートの就職件数は3.0%の減少となり、就職率は2.0ポイント上昇した。

(4) 求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は、1.59倍となり、前月を0.03ポイント下回った。また、有効求人倍率(季節調整値)は、1.03倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

有効求人倍率を、地域別に比較(実数値)すると、東部0.94倍、中部0.86倍、西部1.14倍となった。

2. 産業別規模別新規求人状況(学卒、パートタイムを除く)

新規求人を産業別に前年同月と比較すると(パートタイムは除く)、情報通信業(8.5%増)、製造業(21.2%増)、運輸業(4.6%増)、サービス業(8.9%増)で引き続き増加した。建設業(17.4%減)、卸小売業(10.4%減)で引き続き減少した。医療・福祉(11.5%減)で減少に転じた。

製造業の中では、電気機械器具(10.8%増)、パルプ・紙加工(33.1%増)、輸送用機械器具(35.7%増)、食料品製造(34.7%増)、一般機械器具(17.2%増)、金属製品(26.8%増)で引き続き増加した。

有効求人倍率の推移(単位:倍)

区分	15年度平均	15/7	8	9	10	11	12	16/1	2	3	4	5	6	7
静岡県	0.91	0.86	0.86	0.89	0.92	0.95	0.96	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.01	1.03
全国	0.69	0.63	0.64	0.67	0.70	0.73	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.80	0.82	0.83

(注) 月別は季節調整済の数値である。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成16年 7月分)

項目		年月	平成16年7月	平成16年6月	平成15年7月	対前月	対前年同月	
						増減率(差)	増減率(差)	
I 全 数	1 新規求職申込件数		12,995	13,886	14,520	▲ 6.4 %	▲ 10.5 %	
		うち 常用	12,959	13,844	14,440	▲ 6.4 %	▲ 10.3 %	
	2 月間有効求職者数		58,123	60,360	66,915	▲ 3.7 %	▲ 13.1 %	
		うち 常用	57,983	60,215	66,612	▲ 3.7 %	▲ 13.0 %	
	3 新規求人数		22,851	21,027	22,685	8.7 %	0.7 %	
		うち 常用	21,690	19,739	21,649	9.9 %	0.2 %	
	4 月間有効求人数		56,725	56,219	54,276	0.9 %	4.5 %	
		うち 常用	54,281	54,059	52,067	0.4 %	4.3 %	
	5 紹介件数		15,927	17,578	19,136	▲ 9.4 %	▲ 16.8 %	
	6 就職件数		4,191	4,448	4,176	▲ 5.8 %	0.4 %	
	7 新規求人倍率(3/1)		※ 1.59 倍	※ 1.62 倍	※ 1.41 倍	▲ 0.03 p	—	
			1.76 倍	1.51 倍	1.56 倍	0.25 p	0.20 p	
		8 有効求人倍率(4/2)		※ 1.03 倍	※ 1.01 倍	※ 0.86 倍	0.02 p	—
				0.98 倍	0.93 倍	0.81 倍	0.05 p	0.17 p
	地域別		東部(原数値)	0.94 倍	0.96 倍	0.85 倍	▲ 0.02 p	0.09 p
		中部(原数値)	0.86 倍	0.83 倍	0.76 倍	0.03 p	0.10 p	
	西部(原数値)	1.14 倍	1.01 倍	0.83 倍	0.13 p	0.31 p		
9 就職率(6/1 × 100)		32.3 %	32.0 %	28.8 %	0.3 p	3.5 p		
II 一 般	10 新規求職申込件数		9,507	9,874	10,710	▲ 3.7 %	▲ 11.2 %	
		うち 常用	9,492	9,858	10,697	▲ 3.7 %	▲ 11.3 %	
	11 月間有効求職者数		42,118	43,394	48,912	▲ 2.9 %	▲ 13.9 %	
		うち 常用	42,079	43,361	48,870	▲ 3.0 %	▲ 13.9 %	
	12 新規求人数		15,631	14,289	15,752	9.4 %	▲ 0.8 %	
		うち 常用	15,126	13,788	15,274	9.7 %	▲ 1.0 %	
	13 月間有効求人数		38,680	38,265	36,795	1.1 %	5.1 %	
		うち 常用	37,667	37,260	35,772	1.1 %	5.3 %	
	14 紹介件数		12,386	13,495	14,901	▲ 8.2 %	▲ 16.9 %	
	15 就職件数		2,914	3,112	2,859	▲ 6.4 %	1.9 %	
16 就職率(15/10 × 100)		30.7 %	31.5 %	26.7 %	▲ 0.8 p	4.0 p		
III パート タイム	10 新規求職申込件数		3,488	4,012	3,810	▲ 13.1 %	▲ 8.5 %	
		うち 常用	3,467	3,986	3,743	▲ 13.0 %	▲ 7.4 %	
	11 月間有効求職者数		16,005	16,966	18,003	▲ 5.7 %	▲ 11.1 %	
		うち 常用	15,904	16,854	17,742	▲ 5.6 %	▲ 10.4 %	
	12 新規求人数		7,220	6,738	6,933	7.2 %	4.1 %	
		うち 常用	6,564	5,951	6,375	10.3 %	3.0 %	
	13 月間有効求人数		18,045	17,954	17,481	0.5 %	3.2 %	
		うち 常用	16,614	16,799	16,295	▲ 1.1 %	2.0 %	
14 紹介件数		3,541	4,083	4,235	▲ 13.3 %	▲ 16.4 %		
15 就職件数		1,277	1,336	1,317	▲ 4.4 %	▲ 3.0 %		
16 就職率(15/10 × 100)		36.6 %	33.3 %	34.6 %	3.3 p	2.0 p		

(注) 1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-11)による。)

3: ▲ は減少率(差)、pはポイントである。

産業別一般新規求人状況(平成14年3月改訂産業分類区分)(新規学卒者、パートタイムを除く)

静岡労働局計

(平成16年7月分)

		新規求人数 (人)					
		平成16年7月		平成15年7月		前年同月比	
		一般(パート除く)		一般(パート除く)		一般(パート除く)	
		常用		常用		常用	
産業別	A. B. C. 農、林、漁業(01~04)	56	33	70	55	▲ 20.0	▲ 40.0
	D 鉱業(05)	4	4	6	5	▲ 33.3	▲ 20.0
	(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	1	0	▲ 100.0	-
	E 建設業(06~08)	1,992	1,974	2,412	2,272	▲ 17.4	▲ 13.1
	(06 総合工事業)	1,432	1,426	1,728	1,598	▲ 17.1	▲ 10.8
	F 製造業	3,775	3,702	3,114	3,055	21.2	21.2
	09 食品製造業	291	287	216	213	34.7	34.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	34	26	26	46.2	30.8
	11 繊維工業	19	19	18	18	5.6	5.6
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	18	18	27	26	▲ 33.3	▲ 30.8
	13 木材・木製品製造業	79	79	130	130	▲ 39.2	▲ 39.2
	14 家具・装備品製造業	51	48	44	43	15.9	11.6
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	193	191	145	145	33.1	31.7
	16 印刷・同関連業	85	85	83	83	2.4	2.4
	17 化学工業	78	78	68	68	14.7	14.7
	18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	5	5	▲ 80.0	▲ 80.0
	19 プラスチック製品製造業	197	191	108	106	82.4	80.2
	20 ゴム製品製造業	20	20	35	35	▲ 42.9	▲ 42.9
	22 窯業・土石製品製造業	36	36	40	40	▲ 10.0	▲ 10.0
	23 鉄鋼業	27	27	25	22	8.0	22.7
	24 非鉄金属製造業	51	41	46	46	10.9	▲ 10.9
	25 金属製品製造業	260	256	205	195	26.8	31.3
	26 一般機械器具製造業	503	490	429	424	17.2	15.6
	27 電気機械器具製造業	422	422	381	375	10.8	12.5
	28 情報通信機械器具製造業	72	67	68	66	5.9	1.5
	29 電子部品・デバイス製造業	77	77	76	76	1.3	1.3
	(272,273,281 民生用電気機器等)	390	385	229	225	70.3	71.1
	(274,275,282,29 電子機器等)	104	104	123	123	▲ 15.4	▲ 15.4
	30 輸送用機械器具製造業	1,148	1,128	846	823	35.7	37.1
	(301 自動車)	1,115	1,097	815	792	36.8	38.5
	(303 造船)	19	19	3	3	533.3	533.3
	31 精密機械器具製造業	8	8	20	17	▲ 60.0	▲ 52.9
	(315 光学機器・レンズ)	2	2	1	1	100.0	100.0
(317 時計)	0	0	0	0	-	-	
21,32 その他の製造業	101	99	73	73	38.4	35.6	
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	4	4	1	1	300.0	300.0	
H 情報通信業(37~41)	536	514	494	477	8.5	7.8	
(39 情報サービス業)	529	507	472	455	12.1	11.4	
I 運輸業(42~48)	1,045	1,038	999	997	4.6	4.1	
J 卸売・小売業(49~60)	1,388	1,381	1,549	1,533	▲ 10.4	▲ 9.9	
49~54 卸売業	516	509	535	519	▲ 3.6	▲ 1.9	
55~60 小売業	872	872	1,014	1,014	▲ 14.0	▲ 14.0	
(55 各種商品小売業)	20	20	36	36	▲ 44.4	▲ 44.4	
K 金融・保険業(61~67)	187	187	474	473	▲ 60.5	▲ 60.5	
L 不動産業(68,69)	61	61	45	45	35.6	35.6	
M 飲食店、宿泊業(70~72)	433	428	593	590	▲ 27.0	▲ 27.5	
(70,71 飲食店)	218	215	315	314	▲ 30.8	▲ 31.5	
(70 一般飲食店)	180	177	283	282	▲ 36.4	▲ 37.2	
N 医療、福祉(73~75)	1,181	1,162	1,335	1,320	▲ 11.5	▲ 12.0	
(73 医療業)	699	698	921	915	▲ 24.1	▲ 23.7	
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	469	451	407	398	15.2	13.3	
O 教育、学習支援業(76,77)	53	53	138	135	▲ 61.6	▲ 60.7	
P 複合サービス事業(78,79)	70	23	42	40	66.7	▲ 42.5	
Q サービス業(他に分類されないもの)(80~94)	4,793	4,526	4,402	4,230	8.9	7.0	
R. S 公務、その他(95,96,99)	53	36	78	46	▲ 32.1	▲ 21.7	
合計	15,631	15,126	15,752	15,274	▲ 0.8	▲ 1.0	
規模別	29人以下	7,750	7,438	7,602	7,388	1.9	0.7
	30~99人	3,817	3,714	4,420	4,252	▲ 13.6	▲ 12.7
	100~299人	2,773	2,732	2,704	2,645	2.6	3.3
	300~499人	683	656	590	581	15.8	12.9
	500~999人	450	430	232	208	94.0	106.7
	1000人以上	158	156	204	200	▲ 22.5	▲ 22.0